基礎年金の根本問題

～老後資金2000万円問題を起点に考える～

愛知学院大学　玉井金五ゼミ

目次

- 2000万円問題
- 公的年金に対する世論調査
- 基礎年金の位置づけ
- 基礎年金と財政方式
- 基礎年金と空洞化
- 年金制度の本質
- まとめ

2000万円問題

- 今年の6月に金融庁が公表した金融審議会の市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」の内容についての騒動。

問題内容

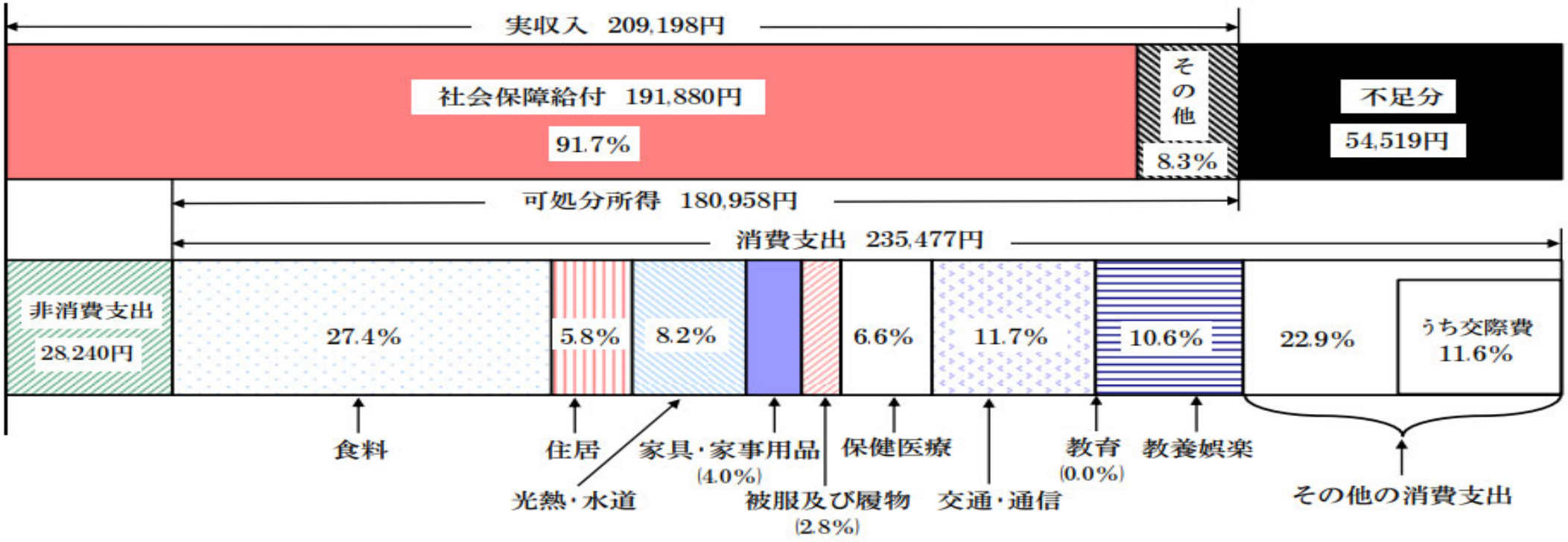
- 老後資金は2000万円不足などといった、不安を煽る表現を金融庁が公に出したこと。

2000万円の根拠

- 2017年の高齢者夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の毎月赤字額（実収入－実支出）の平均値は約5.5万円

2000万円の根拠

図1　https://www.chibabank.co.jp/blog/after-retirement-20million-yen.htmlより



（注）　1　高齢夫婦無職世帯とは，夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
2　図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合（%）は，実収入に占める割合である。
3　図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合（%）は，消費支出に占める割合である。

2000万円の根拠

- 夫65歳、妻60歳の時点で無職であり、30年後（夫95歳、妻90歳）まで夫婦ともに健在である時・・・

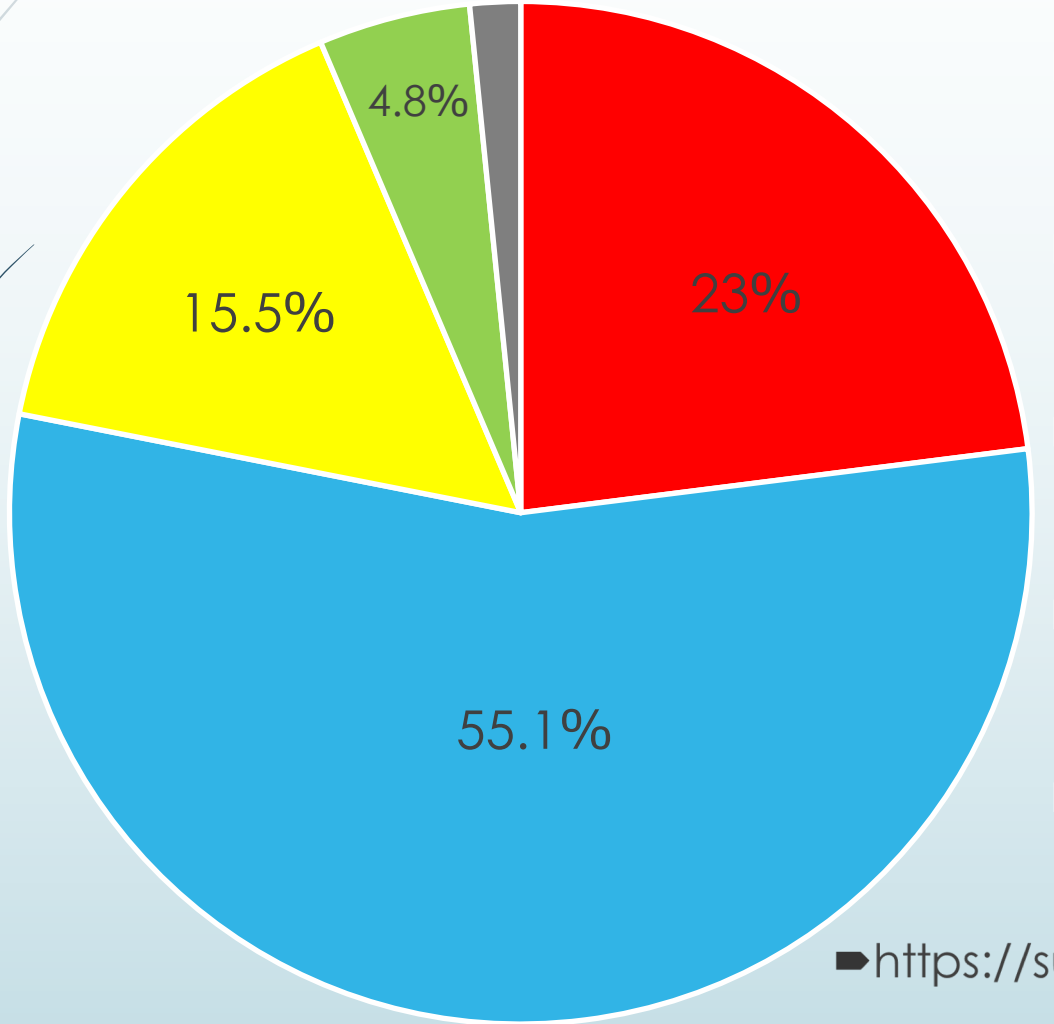
月5.5万円×12ヵ月×30年＝1980万円

2000万円問題の感想

- 国民が老後生活において公的年金に支えてもらうという期待が大きいのではないか。

世論調査

図2　老後の生活設計の中での公的年金の位置づけ



- 全面的に公的年金に頼る
- 公的年金中心とし個人年金や貯蓄等組み合わせる
- 公的年金になるべく頼らず貯蓄等を中心に考える
- 公的年金には頼らない
- その他

該当者数　1979人

➡https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-nenkin/4.html

世論調査

- **約2割**が老後の生活を公的年金に頼りたいと考えているのに対して、半数は年金にプラスする部分を必要としている。

世論調査

- そこで、現在の年金制度の出発点を確認することによって、特に基礎年金の位置づけを検証しておこう。

基礎年金の位置づけ

- 1985年改正により、基礎年金の水準は、老後の生活の基礎的部分を保証するものとして決定されている。
- したがって、基礎年金は老後の生活の全部を支えるものではなく、老後に備えて個人の貯蓄や私的年金等の自助努力もまた、老後の生活を支える重要な手段である。

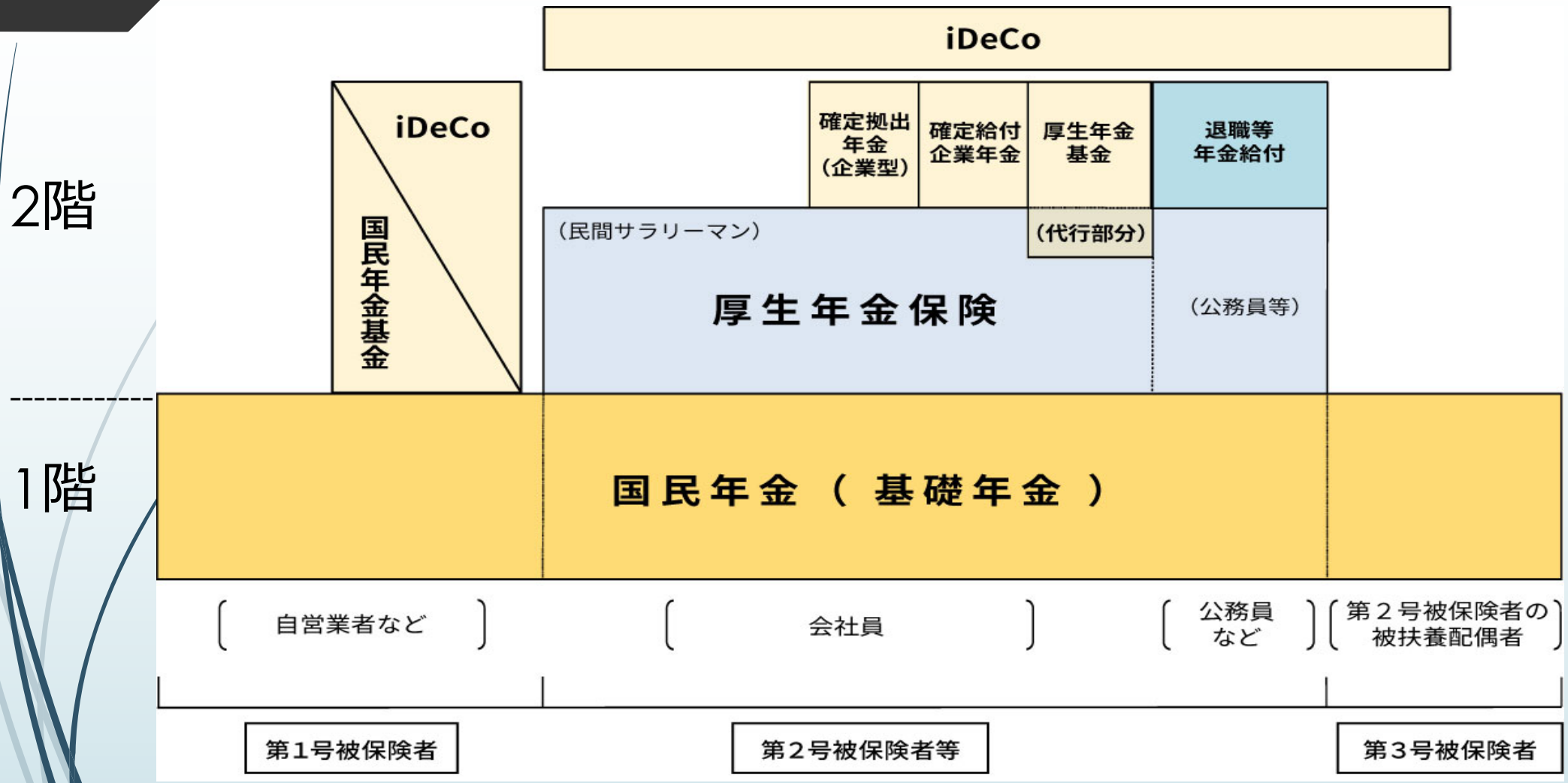
基礎年金の位置づけ

- 以上からすれば、公的年金ですべての老後生活を保障するとは言っていないことがわかる。
- 先ほどの金融庁の報告は、あくまでモデル計算であるとしても、決して誤っているとは言い切ることができない。
- 次に基礎年金の位置づけに関連して、年金財政方式についても検討を加えておこう。

基礎年金と財政方式

- 1985年の年金制度改革によって、修正積立方式に代わり賦課方式が創設されたといわれる。
- 賦課方式は、毎年年金に必要なお金を現役世代が負担する。
- 基礎年金は1階部分にあたり、財源調達は第1号被保険者（自営業者、学生）の保険料、国庫負担、第2号（サラリーマン、公務員）第3号（主婦等）の拠出金で成り立っているので、形としては賦課方式といえる。

年金制度の体系図



https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&ved=2ahUKEwj9m5OKhYzmAhXJw4sBHeuZBBYQFjAAegQIAhAB&url=https%3A%2F%2Fwww.mhlw.go.jp%2Fnenkinkenshou%2Fstructure%2Fstructure03.html&usg=AOvVaw3T09pNdElknWQd6gkyRAAW

財政方式の実態

- しかし、賦課方式は原則積立金は不要である。
- にも関わらず、現在積立金は**約160兆円**近くあるといわれている。
- これはいったいどういうことだろうか。
- 政府は賦課方式と言いつつ、巨額の積立金に対して、きっちりした説明をこれまで行ってきていない。

財政方式の実態

- 積立金の存在を説明するためには、2階の報酬比例部分も視野に入れる必要がある。
- 先ほど、約160兆円の積立金の存在を指摘したが、それは基礎年金と2階部分を合わせた中で生まれているものである。
- 政府の賦課方式論は、基礎年金の財源調達方式のみ捉えているにすぎず、2階部分を含めた全体構造を把握していない。
- そのため、多額の積立金について納得のいく対外説明をすることができないという状況に陥っており、この点は実に隠された大問題である。

GPIF
（年金積立金管理運用独立行政法人）

- 公的年金積立金の管理・運用を行う政府機関
- 約160兆円の積立金とは、1985年の年金制度改革の時にそれまでの修正積立方式で残っていた積立金である
- 国内外の債権市場や株式市場で運用し、その収益を年金特別会計に納付し年金給付の原資としている
- 次に、このような原資の調達が必要となってしまう原因の一つである空洞化問題について考える

基礎年金と空洞化問題

- 90年代から空洞化の指摘がなされている
- その原因は第1号被保険者の未納・滞納にある
- そのため、第1号被保険者からの本来の保険料が財源として一部入っていない
- こうした状態を1階部分の空洞化が進展していると言っている
- その埋め合わせを第2号・第3号被保険者からの拠出金に頼っている
- その仕組みが外から非常に見えにくくなっている

基礎年金と空洞化問題

- 現在の第1号被保険者の保険料収納率は**60%台**である
- その収納率を上げなければ、本来以上の拠出金負担は依然として続くことになる
- これは見方によれば、第1号被保険者を第2号・第3号被保険者が財政的な支援を行っていることになる
- こうした構造を直視することが極めて重要であるが、内容が複雑なので国民には十分認識されていない
- 基礎年金に関わる第3の根本問題として、以上のような空洞化について注意を喚起しておきたい

年金制度の本質

国民は老後の生活を考える上で年金制度の本質について考えを改めなければならない。

国民の誤解を解くには

- 今回考察したように、この時点で再度１９８５年改正を振り返る必要がある。
- 特に基礎年金をめぐって、あまりにも誤解や不十分な把握が多いと言ってよい。
- 基礎年金の位置づけ、年金財政方式、空洞化問題をとってみても、いつの間にか解釈が歪められたり、実態の不透明さを生んでいる。
- そういったことを克服するためにも、国民は最低限の年金の知識を正確に身に着ける必要がある。

20歳になり、国民年金機構から送られてきた書類

- 主な内容物
  - 案内書・申出書・通知書などの事務手続き書類
  - 手続きや、各種制度などの説明が記された案内
  - 年金手帳
  - 国民年金・厚生年金保険 被保険者のしおり

20歳になり、国民年金機構から送られてきた書類

- 被保険者のしおりや、案内で年金の仕組みや必要性などが説明されているが、年金の他に資産形成の必要性があることには触れられていない
- 少子高齢化のような時代の変化に合わせ、老後は年金以外の資産形成の必要性が高まっていくという認識は、金融庁の報告書通り、必要であると考える

今後に向けて

- 中学校、高校における年金についての特別授業の導入
- 様々な手段を使っての年金に関する広報活動の拡大
- あらゆる機会をとらえて、年金をテーマとした講演会、セミナー等の開催

ご清聴ありがとうございました。

参照

- https://www.chibabank.co.jp/blog/after-retirement-20million-yen.html
- https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf
- https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-nenkin/4.html
- https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/11/dl/s1119-7d_0004.pdf#search='%E5%9F%BA%E7%A4%8E%E5%B9%B4%E9%87%91%E3%81%AE%E6%9C%80%E4%BD%8E%E4%BF%9D%E9%9A%9C%E6%A9%9F%E8%83%BD'
- https://kotobank.jp/word/%E5%85%AC%E7%9A%84%E5%B9%B4%E9%87%91-3300